

# 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス  
コード番号 2388

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wedge-hd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 左近 真也

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 竹村 卓郎

TEL (03)5217-0723

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	184	(△61.7)	19	(△77.6)	14	(△84.0)
17 年 9 月期	481	(△16.5)	85	(△38.3)	87	(△26.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	△9 ( - )	△225.85	-	△0.8	1.0	7.6
17 年 9 月期	42 (△36.6)	1,272.75	1,267.15	4.0	7.9	18.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月期 40,072 株 17 年 9 月期 33,272 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④当期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

### (2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	1,700	1,212	71.3	29,575.08
17 年 9 月期	1,159	1,131	97.6	29,871.95

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月期 40,994 株 17 年 9 月期 37,876 株

②期末自己株式数 18 年 9 月期 382 株 17 年 9 月期 60 株

## 2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	700	10	6

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 146 円 36 銭

## 3. 配当状況

### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 9 月期	-	-	-	250	-	250	9	19.6	0.8
18 年 9 月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 年 9 月期 (予想)	-	-	-	250	-	250			

※ 業績予想につきましては、現時点の入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績には、今後様々な要因により業績見通しと異なる場合があることをご承知おきください。

#### 4 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区 分	注 記 番 号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		前年比較  増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		532,524		707,771		175,246
2. 営業未収入金	※3	16,531		14,953		△1,578
3. 前払費用		1,738		3,250		1,512
4. 繰延税金資産		1,470		—		△1,470
5. 短期貸付金	※3	51,200		260,800		209,600
6. 未収入金	※3	20,646		34,965		14,319
7. 未収消費税等		—		3,753		3,753
8. その他		1,774		174		△1,600
流動資産合計		625,885	54.0	1,025,669	60.3	399,783
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		2,082		2,082		
減価償却累計額		24	2,057	316	1,765	△292
(2) 工具器具備品		819		2,592		
減価償却累計額		264	554	839	1,752	1,198
有形固定資産合計			2,612		3,518	906
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			70		10	
無形固定資産合計			70		10	△60
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		12,000		20,992	8,992
(2) 関係会社株式			474,975		558,623	83,647
(3) 長期貸付金	※3		9,837		56,430	46,593
(4) 敷金保証金			28,277		28,277	—
(5) その他			5,614		7,242	1,628
投資その他の資産合計			530,705	45.8	671,566	140,860
固定資産合計			533,387	46.0	675,094	141,706
資産合計			1,159,273	100.0	1,700,763	541,490

区 分	注 記 番 号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		前年比較 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金	※ 3	7,753		22,076		14,322
2. 未払法人税等		13,402		4,615		△8,787
3. 未払消費税等	※ 4	298		—		△298
4. 預り金		492		1,654		1,162
流動負債合計		21,946	1.9	28,345	1.7	6,399
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		—		460,000		460,000
2. 繰延税金負債		5,884		—		△5,884
固定負債合計		5,884	0.5	460,000	27.0	454,115
負債合計		27,831	2.4	488,345	28.7	460,514
(資本の部)						
I 資本金	※ 1	441,625	38.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		570,669		—		—
資本剰余金合計		570,669	49.2	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		306		—		—
2. 当期末処分利益		126,760		—		—
利益剰余金合計		127,066	11.0	—	—	—
IV 自己株式	※ 2	△7,918	△0.7	—	—	—
資本合計		1,131,442	97.6	—	—	—
負債資本合計		1,159,273	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	465,375	27.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	690,836		—
資本剰余金合計		—	—	690,836	40.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	306		—
(2) その他利益剰余金		—	—	108,241		—
繰越利益剰余金		—	—	—		—
利益剰余金合計		—	—	108,547	6.4	—
4. 自己株式		—	—	△52,340	△3.1	—
株主資本合計		—	—	1,212,417	71.3	—
純資産合計		—	—	1,212,417	71.3	—
負債純資産合計		—	—	1,700,763	100.0	—

## (2) 損益計算書

区 分	注 記 号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		前年比較 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1	433,831		—				
1. 売上高		47,381	481,212	100.0	184,170	184,170	100.0	△297,042
2. 関係会社経営運営料								
II 売上原価								
当期製品製造原価			291,253	60.5	—	—	—	△291,253
売上総利益			189,959	39.5	184,170	184,170	100.0	△5,789
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		25,321		51,240				
2. 給与手当		18,196		35,987				
3. 福利厚生費		5,171		9,035				
4. 広告宣伝費		—		9,211				
5. 地代家賃		13,257		8,095				
6. 減価償却費		546		926				
7. 支払手数料		24,262		35,421				
8. 消耗品費		1,252		791				
9. 貸倒引当金繰入額		1,000		—				
10. その他		14,950	103,960	21.6	14,184	164,895	89.5	60,934
営業利益			85,999	17.9		19,274	10.5	△66,724
IV 営業外収益	※2	17		1,153				
1. 受取利息		2,753		—				
2. 投資有価証券売却益		344	3,115	0.6	57	1,210	0.6	△1,904
3. その他								
V 営業外費用								
1. 支払利息		46		140				
2. 新株発行費償却		1,188		450				
3. 社債発行費償却		—		5,874				
4. 投資事業組合損失		437	1,672	0.3	—	6,465	3.5	4,792
經常利益			87,442	18.2		14,020	7.6	△73,421
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益		—	—	—	1,437	1,437	0.8	1,437
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			2,507			
2. 本社移転費用	※3	4,115		—				
3. 関係会社株式評価損	※4	—		15,085				
4. 投資有価証券評価損	※5	—	4,115	0.9	6,007	23,600	12.8	19,485
税引前当期純利益又は損失			83,327	17.3		△8,141	△4.4	△91,469
法人税、住民税及び事業税		34,234		5,322				
法人税等調整額		6,745	40,980	8.5	△4,414	908	0.5	△40,072
当期純利益又は損失			42,346	8.8		△9,050	△4.9	△51,396
前期繰越利益			179,915			—		
自己株式処分差損			△95,501			—		
当期末処分利益			126,760			—		

製造原価明細書

区 分	注 記 番 号	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	117,387	40.2	—	—
II 経費		174,410	59.8	—	—
当期総製造費用		291,798	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高		3,165		—	
合計		294,963		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
会社分割による振替高	3,710		—		
当期製品製造原価		291,253		—	

項目	前事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による 個別原価計算を採用しております。	—————
※ 1. 経費の主な内容	外注加工費 137,671 千円 地代家賃 16,505 千円 消耗品費 3,458 千円	—————

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月22日)	
区 分	注 記	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			126,760
II 利益処分額			
1. 配当金		9,469	9,469
III 次期繰越利益			117,291

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	繰越 利益剰余金			
平成17年9月30日残高 (千円)	441,625	570,669	306	126,760	△7,918	1,131,442	1,131,442	
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	3,750	3,750				7,500	7,500	
新株の発行 (新株予約権付 社債の新株予約権の行使)	20,000	20,000				40,000	40,000	
株式交換		96,416				96,416	96,416	
剰余金の配当				△9,469		△9,469	△9,469	
当期純利益				△9,050		△9,050	△9,050	
自己株式の取得					△44,421	△44,421	△44,421	
事業年度中の変動額合計	23,750	120,166	—	△18,519	△44,421	80,975	80,975	
平成18年9月30日残高 (千円)	465,375	690,836	306	108,241	△52,340	1,212,417	1,212,417	

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 5～6年 (2)ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)ソフトウェア 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費 _____	新株発行費 同左 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額のうち当事業年度負担額がないため計上しておりません。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,212,417千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料収入」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険料収入」の金額は76千円、「受取手数料」の金額は187千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合損失」の金額は557千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数 普通株式 113,920株  発行済株式総数 普通株式 37,936.78株</p> <p>※2. 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式60.36株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債  関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  営業未収入金 16,531千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務  次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  株式会社エンジン 130,000千円  株式会社ファントム・フィルム 30,000千円  <hr/> 合 計 160,000千円</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。  当座貸越限度額 600,000千円  借入実行残高 ー千円  <hr/> 差引額 600,000千円</p> <p>7. 発行済株式数の増加  平成17年1月28日  株式交換 7,656.78株  (株式会社エンジン)</p> <p>平成17年9月20日  株式交換 1,800 株  (株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ、株式会社エースデュースコード)</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に対する資産及び負債  関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。  営業未収入金 14,953千円  短期貸付金 260,800千円  未収金 34,905千円  長期貸付金 56,430千円  未払金 1,002千円</p> <p>※4. 投資有価証券  時価評価されていない有価証券の内容は次のとおりであります。  株式会社ユビキタス・エクステンジ 5,992千円  オーガニック株式会社 15,000千円</p> <p>5. 偶発債務  次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  株式会社エンジン 392,000千円  株式会社ファントム・フィルム 79,000千円  <hr/> 合 計 471,000千円</p> <p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。  当座貸越限度額 200,000千円  借入実行残高 ー千円  <hr/> 差引額 200,000千円</p> <p>7. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>※1. 平成17年7月1日に当社は会社分割により事業を子会社へ移管し、純粋持株会社になったことに伴い、関係会社経営運営料が収益の中心になることから「営業収益」として表示することになりました。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移転諸経費</td> <td style="text-align: right;">4,115千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,115千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	移転諸経費	4,115千円		4,115千円	<p>※1. 売上高については、全額関係会社に係るものであります。</p> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社に係るものは1,118千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ファントム・フィルム</td> <td style="text-align: right;">15,085千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,085千円</td> </tr> </table> <p>※5. 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ユビキタス・エクスチェンジ</td> <td style="text-align: right;">6,007千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,007千円</td> </tr> </table>	株式会社ファントム・フィルム	15,085千円		15,085千円	株式会社ユビキタス・エクスチェンジ	6,007千円		6,007千円
移転諸経費	4,115千円												
	4,115千円												
株式会社ファントム・フィルム	15,085千円												
	15,085千円												
株式会社ユビキタス・エクスチェンジ	6,007千円												
	6,007千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	60	321	—	382
合計	60	321	—	382

(注) 1. 端株については切り捨てて表示しております。

2. 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年3月2日 自己株式の買い取り	321株
平成18年3月15日 端株の買い取り	0.84株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 2em;">該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 2em;">該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	3,001千円	減価償却費相当額	2,782千円	支払利息相当額	277千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
支払リース料	3,001千円						
減価償却費相当額	2,782千円						
支払利息相当額	277千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>  合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,470</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>  小 計</td> <td style="text-align: right;"><u>68</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  株式交換差額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,953</u></td> </tr> <tr> <td>  繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,884</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>  株式交換差額</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>  税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.2</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	1,470	合 計	<u>1,470</u>	繰延税金資産（固定）		その他	68	小 計	<u>68</u>	繰延税金負債（固定）		株式交換差額	<u>△5,953</u>	繰延税金負債（固定）の純額	<u>△5,884</u>	法定実効税率		(調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	株式交換差額	7.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>  減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,135</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,135</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳については、当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税否認	1,485	減価償却超過額	64	繰延税金資産（固定）		有価証券評価損否認	2,445	関係会社株式評価損否認	6,139	繰延税金資産合計	<u>10,135</u>	評価性引当額	<u>△10,135</u>	繰延税金資産の純額	<u>0</u>
繰延税金資産（流動）																																																			
未払事業税否認	1,470																																																		
合 計	<u>1,470</u>																																																		
繰延税金資産（固定）																																																			
その他	68																																																		
小 計	<u>68</u>																																																		
繰延税金負債（固定）																																																			
株式交換差額	<u>△5,953</u>																																																		
繰延税金負債（固定）の純額	<u>△5,884</u>																																																		
法定実効税率																																																			
(調整)	40.7																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																		
住民税均等割等	0.4																																																		
株式交換差額	7.1																																																		
その他	0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2</u>																																																		
繰延税金資産（流動）																																																			
未払事業税否認	1,485																																																		
減価償却超過額	64																																																		
繰延税金資産（固定）																																																			
有価証券評価損否認	2,445																																																		
関係会社株式評価損否認	6,139																																																		
繰延税金資産合計	<u>10,135</u>																																																		
評価性引当額	<u>△10,135</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>0</u>																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,871円95銭	1株当たり純資産額	29,575円08銭
1株当たり当期純利益金額	1,272円75銭	1株当たり当期純損失金額	225円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,267円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
1. 普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失		
(1) 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	42,346	△ 9,050
(2) 普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差引普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失(千円)	42,346	△ 9,050
2. 普通株式の期中平均株式数(株)	33,272	40,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
1. 当期純利益調整額(千円)	—	—
2. 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	147	—
普通株式増加数(株)	147	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月20日臨時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,100個)	平成17年5月20日臨時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,100個) 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月19日取締役会決議)による新株予約権(新株予約権の数964個) 平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月28日決議)による新株予約権(新株予約権の数36個) 平成18年8月28日発行(平成18年8月11日発行決議)による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数25個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント(旧商号 株式会社ラディクス)との簡易株式交換)</p> <p>平成17年11月30日に株式会社ラディクスエースエンタテインメントを完全子会社とする簡易株式交換を実施しております。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年11月30日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社ラディクスエースエンタテインメントとの株式交換に際して、普通株式1,800株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社ラディクスエースエンタテインメントの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社ラディクスエースエンタテインメントの普通株式1株につき当社の普通株式2.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日株式会社ラディクスエースエンタテインメントに現存する純資産の額とする。</p> <p>2. 株式会社ラディクスエースエンタテインメントの概要 代表者：代表取締役 根岸 弘 資本金：40,000千円(平成17年9月30日現在) 住所：東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 神田橋安田ビル</p> <p>(1) 主な事業の内容 映画・ビデオ等の企画・制作業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年3月期) 売上高 469,315千円 当期純利益 302千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年3月31日現在) 資産合計 280,529千円 負債合計 227,637千円 資本合計 52,892千円</p>	<p>(株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントとの吸収合併)</p> <p>当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントを平成18年10月1日付にて吸収合併することとし、平成18年6月30日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、簡易合併による手続きにて行っておりますので、当社においては、会社法第796条第3項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>又、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントにおいては、会社法第784条第1項の規定により、株主総会での承認は省略いたしております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成18年10月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントは解散いたしております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において株式会社ラディクスエースエンタテインメント及び株式会社ウェッジインベストメントの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>①株式会社ラディクスエースエンタテインメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>458,327</td> <td>流動負債</td> <td>244,365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,542</td> <td>固定負債</td> <td>174,000</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>465,870</td> <td>負債の部合計</td> <td>418,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>②株式会社ウェッジインベストメント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,585</td> <td>流動負債</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,800</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>55,385</td> <td>負債の部合計</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	458,327	流動負債	244,365	固定資産	7,542	固定負債	174,000	資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	42,585	流動負債	392	固定資産	12,800	固定負債	0	資産の部合計	55,385	負債の部合計	392
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	458,327	流動負債	244,365																																						
固定資産	7,542	固定負債	174,000																																						
資産の部合計	465,870	負債の部合計	418,365																																						
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	42,585	流動負債	392																																						
固定資産	12,800	固定負債	0																																						
資産の部合計	55,385	負債の部合計	392																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																
<p>(株式会社モバニメーションとの簡易株式交換) 平成17年10月5日開催の取締役会において、平成17年12月31日を株式交換の日として、簡易株式交換により、「株式会社モバニメーション」を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成17年12月31日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社モバニメーションとの株式交換に際して、普通株式960株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社モバニメーションの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社モバニメーションの普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社モバニメーションに現存する純資産額とする。</p> <p>2. 株式会社モバニメーションの概要 代表者：代表取締役 福井 政文 資本金：48,000千円（平成17年9月30日現在） 住所：東京都渋谷区渋谷一丁目8番5号</p> <p>(1) 主な事業の内容 アニメコンテンツ等のモバイル配信事業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年7月期) 売上高 15,000千円 当期純利益 △2,579千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年7月31日現在) 資産合計 45,803千円 負債合計 383千円 資本合計 45,420千円</p>	<p>(株式会社ブレインナビとの吸収合併及び連結子会社の合併) 当社は経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため、当社の完全子会社である株式会社ブレインナビを平成19年1月1日付けで吸収合併することを取締役会で決議いたしました。</p> <p>又、当社の完全子会社である株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズは合併を行います。</p> <p>合併の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスと株式会社ブレインナビ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社ブレインナビ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントと株式会社エースデュースアドベンチャーズ</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年11月17日</td> <td>合併承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月29日</td> <td>合併契約締結</td> </tr> <tr> <td>平成19年1月1日</td> <td>合併期日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ブレインナビは解散いたします。</p> <p>②株式会社エースデュースエンタテインメントを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社エースデュースアドベンチャーズは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>①株式会社ウェッジホールディングスは、株式会社ブレインナビの全株式を保有しているため、当合併に</p>	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日	平成18年11月17日	合併承認取締役会	平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認	平成18年11月29日	合併契約締結	平成19年1月1日	合併期日
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社ブレインナビ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																
平成18年11月17日	合併承認取締役会																
平成18年11月29日	株式会社エースデュースエンタテインメント、株式会社エースデュースアドベンチャーズ株主総会承認																
平成18年11月29日	合併契約締結																
平成19年1月1日	合併期日																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(株式会社マットとの簡易株式交換) 平成17年11月7日開催の取締役会において、平成18年2月28日を株式交換の日として、簡易株式交換により、「株式会社マット」を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成18年2月28日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社マットとの株式交換に際して、普通株式1,800株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社マットの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社マットの普通株式1株につき当社の普通株式9株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社マットに現存する純資産の額とする。</p> <p>2. 株式会社マットの概要 代表者：代表取締役 磯野 聖子 資本金：10,000千円（平成17年10月31日現在） 住所：東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号</p> <p>(1) 主な事業内容 アートショー開催及び企画、アートコンテンツ販売</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年1月期) 売上高 142,254千円 当期純利益 1,142千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年1月31日現在) 資産合計 43,493千円 負債合計 39,184千円 資本合計 4,309千円</p>	<p>よる新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>②合併当事会社はいずれも当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。</p> <p>(4) 合併交付金 ①合併交付金の支払いはありません。 ②合併交付金の支払いはありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(株式会社ジーアーティスツとの簡易株式交換) 平成17年11月7日開催の取締役会において、平成18年2月28日を株式交換の日として、簡易株式交換により、「株式会社ジーアーティスツ」を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 株式交換の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 商法第352条ないし第363条に定める方法による簡易株式交換</p> <p>(2) 株式交換の日 平成18年2月28日</p> <p>(3) 株式交換に際して発行する株式の割当 当社は、株式会社ジーアーティスツとの株式交換に際して、普通株式1,800株を発行し、株式交換の前日最終の株式会社ジーアーティスツの株主名簿に記載又は記録された株主に対して株式会社ジーアーティスツの普通株式1株につき当社の普通株式0.0045株の割合をもって割当交付する。</p> <p>(4) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 資本金 増加させない 資本準備金 増加すべき当社の資本準備金の額は、株式交換の日に株式会社ジーアーティスツに現存する純資産額とする。</p> <p>2. 株式会社ジーアーティスツの概要 代表者：代表取締役 長谷川 次郎 資本金：20,000千円（平成17年10月31日現在） 住所：千葉県千葉市若葉区西都賀三丁目2番9-301</p> <p>(1) 主な事業内容 ゲーム制作受託、ソフトウェア開発</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益 (平成17年4月期) 売上高 204,746千円 当期純利益 2,555千円</p> <p>(3) 資産、負債の状況 (平成17年4月30日現在) 資産合計 48,434千円 負債合計 6,975千円 資本合計 41,458千円</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(新株予約権の発行) 平成17年12月22日開催の第4期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>	

(その他)

前事業年度の後発事象に掲げた株式会社マツとの簡易株式交換及び株式会社ジーアーティスツとの簡易株式交換につきましては、それぞれ平成18年2月8日及び平成18年2月13日をもって契約解除いたしました。

5. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年11月17日に別途開示しております。